



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 TEL 03-3785-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	43,235	△4.4	△701	—	256	△86.3	227	△91.5
30年3月期第3四半期	45,224	△5.0	1,076	24.4	1,864	△17.0	2,683	47.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △295百万円(—%) 30年3月期第3四半期 3,022百万円(107.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	34	36	—	—
30年3月期第3四半期	405	95	—	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,970	—	30,067	—	48.5	—
30年3月期	61,474	—	30,637	—	49.8	—

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,067百万円 30年3月期 30,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	59,000	△1.3	△600	—	400	11.6	200	—	30	27

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成31年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	7,500,000株	30年3月期	7,500,000株
31年3月期3Q	893,009株	30年3月期	889,976株
31年3月期3Q	6,608,686株	30年3月期3Q	6,610,807株

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 5円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期3円03銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は米国経済が堅調に推移したこともあり全体としては緩やかな成長を維持することになりました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響が景気に影を落とし始め、また英国のEU離脱問題の混迷もあり、景況感が大きく下振れすることになりました。中国経済は米中貿易摩擦の影響から景気が減速し、日本経済も低成長の域にとどまり足踏み状態に陥ることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル・ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は伸長市場における拡販と固定費削減等に努めましたが、プロダクトミックスの影響や新製品関連の生産コスト増加等の減益要因により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は432億3千5百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は7億1百万円(前年同期は営業利益10億7千6百万円)となりました。経常利益は2億5千6百万円(前年同期比86.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千7百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (C S事業部)

コネクタは、車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども順調に売上を拡大しました。一方、情報通信市場において、スマートフォン用が中華圏及び米国得意先における競合コネクタメーカーとの競争激化や中国市場での需要減などの影響を受け、前年を下回りました。産機市場においては、好調に伸張してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により需要拡大が減速し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は167億6千5百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は3億3千万円(前年同期比89.1%減)となりました。

#### (F C事業部)

主力のリモコンは、サニタリー用や住宅設備用が引き続き堅調に拡大したのに加え、セットトップボックス用で、米国の得意先向け新製品の量産開始により前年を上回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向け及び車載向けユニットや車載用カメラモジュールなどが順調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が需要減の影響を受け、前年をわずかに下回りました。

この結果、当事業の売上高は192億9千万円(前年同期比23.0%増)、営業損失は2億5千6百万円(前年同期は営業損失7億5千1百万円)となりました。

#### (T P事業部)

タッチパネルでは、主力の車載向け市場はもとより、他の市場向けも抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、市場環境が大きく変化しております。そのような市場環境変化の中、主力の車載市場においては静電容量方式を中心に北米向けは順調に推移しましたが、欧州車向けは多少の需要減がありました。しかし、車載以外の市場では、抵抗膜方式では工作機器向け及び事務機向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けやセットトップボックス向けタッチパネルの売上が順調に前年を上回ったものの、全体では前年を若干割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は68億9千2百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失は3億3千2百万円(前年同期は営業損失5億6千2百万円)となりました。

## (開発センター)

主力の無線通信モジュールでは、産機市場向けで決済端末用のBluetooth®モジュールが順調に拡大しました。家電市場においては、サニタリー機器用圧電スイッチユニットを受注し今後の売上拡大に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は2億6千6百万円(前年同期比7.3%増)、営業損失は3億5百万円(前年同期は営業損失3億1千万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、355億9千4百万円となりました。これは、現金及び預金が14億4千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が3億3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、263億7千6百万円となりました。これは、有形固定資産が7億6千4百万円、投資その他の資産が1億9千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、619億7千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、256億4千万円となりました。これは、短期借入金が28億4千6百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億5千8百万円、未払金が3億3千9百万円、賞与引当金が3億5千万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、62億6千2百万円となりました。これは、長期借入金が9千万円、その他固定負債が1億6千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、319億3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、300億6千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億7千9百万円、為替換算調整勘定が2億1千7百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月25日公表のとおりであり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,599	9,151
受取手形及び売掛金	15,251	15,873
商品及び製品	3,891	4,108
仕掛品	839	963
原材料及び貯蔵品	4,044	4,381
その他	1,439	1,217
貸倒引当金	△56	△102
流動資産合計	36,009	35,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,949	5,925
機械装置及び運搬具（純額）	5,488	6,239
土地	6,615	6,541
その他（純額）	2,071	2,183
有形固定資産合計	20,124	20,889
無形固定資産		
その他	215	170
無形固定資産合計	215	170
投資その他の資産		
その他	5,212	5,357
貸倒引当金	△87	△40
投資その他の資産合計	5,125	5,316
固定資産合計	25,465	26,376
資産合計	61,474	61,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	6,148
短期借入金	12,731	15,578
未払金	1,919	1,579
未払法人税等	542	255
賞与引当金	668	317
役員賞与引当金	1	—
その他	1,688	1,760
流動負債合計	24,358	25,640
固定負債		
長期借入金	4,526	4,436
役員退職慰労引当金	171	192
退職給付に係る負債	40	54
その他	1,739	1,578
固定負債合計	6,478	6,262
負債合計	30,837	31,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	15,658
自己株式	△4,001	△3,976
株主資本合計	31,783	31,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	151
繰延ヘッジ損益	△9	△6
為替換算調整勘定	△1,907	△2,124
退職給付に係る調整累計額	440	312
その他の包括利益累計額合計	△1,145	△1,668
純資産合計	30,637	30,067
負債純資産合計	61,474	61,970

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	45,224	43,235
売上原価	36,698	36,822
売上総利益	8,526	6,413
販売費及び一般管理費	7,450	7,114
営業利益又は営業損失(△)	1,076	△701
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	50	51
不動産賃貸料	914	813
為替差益	143	360
その他	231	271
営業外収益合計	1,368	1,527
営業外費用		
支払利息	85	80
不動産賃貸原価	416	412
その他	78	76
営業外費用合計	580	570
経常利益	1,864	256
特別利益		
固定資産売却益	2,304	53
投資有価証券売却益	0	195
投資有価証券償還益	46	—
その他	0	—
特別利益合計	2,350	249
特別損失		
固定資産除却損	138	82
減損損失	271	—
投資有価証券評価損	178	90
その他	—	0
特別損失合計	587	172
税金等調整前四半期純利益	3,627	332
法人税、住民税及び事業税	863	292
法人税等調整額	94	△187
法人税等合計	958	105
四半期純利益	2,669	227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,683	227



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,669	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△179
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	378	△217
退職給付に係る調整額	△122	△128
その他の包括利益合計	352	△522
四半期包括利益	3,022	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,036	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	開発 センター	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,039	15,685	7,250	248	45,222	2	45,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,039	15,685	7,250	248	45,222	2	45,224
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	3,039	△751	△562	△310	1,416	△340	1,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	開発 センター	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,765	19,290	6,892	266	43,215	20	43,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,765	19,290	6,892	266	43,215	20	43,235
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	330	△256	△332	△305	△564	△137	△701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含まれていた「開発センター」について、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。また、これに伴い、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、従来「CS事業部」「FC事業部」「TP事業部」に配賦されていた一部の費用を「開発センター」に配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,883	20.3	7,203	16.4	△ 2,680	△ 27.1
家電	13,892	28.5	16,752	38.0	2,859	20.6
車載	14,237	29.2	16,055	36.5	1,818	12.8
産機・その他	10,704	22.0	4,004	9.1	△ 6,699	△ 62.6
合計	48,719	100.0	44,015	100.0	△ 4,703	△ 9.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,784	19.0
家電	19,000	30.6
車載	18,845	30.4
産機・その他	12,447	20.0
合計	62,077	100.0

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,551	21.1	7,246	16.7	△ 2,304	△ 24.1
家電	13,374	29.6	15,101	34.9	1,727	12.9
車載	13,548	30.0	15,246	35.3	1,698	12.5
産機・その他	8,751	19.3	5,640	13.1	△ 3,110	△ 35.5
合計	45,224	100.0	43,235	100.0	△ 1,989	△ 4.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,669	19.5
家電	18,326	30.7
車載	18,184	30.4
産機・その他	11,605	19.4
合計	59,786	100.0